

「VFMガイドラインに関するフォローアップ調査」について

1. 調査の目的

PFI事業の実施事例が増えるにつれ、多様化する実務的要請に十分応えきれていないとの指摘や、算定方法については一定の理解が得られているものの、その背景や意味するところ、算定結果の利用方法等についても管理者等における理解が十分ではないとの指摘もある。

ガイドラインの制定時（平成13年7月）には十分ではなかった実施事例も約4年を経て、知見蓄積が相当程度得られており、この蓄積をふまえてその内容を再度検証する必要も出てきつつあると考えられる。

本調査では、このような背景をふまえ、地方自治体のVFM算定の実態を文献調査・ヒアリング調査によって明らかにした上で、VFMに関する論点について有識者の意見を参考に整理した。

2. VFM検討委員会委員（敬称略、委員は50音順）

委員長	山内 弘隆	一橋大学大学院商学研究科長	一橋大学商学部長
委員	川村 融	株式会社みずほコーポレート銀行執行役員プロジェクトファイト部長	
	高橋 良和	グローバル・インベストメント・アドバイザーズ株式会社代表取締役	
	手塚広一郎	福井大学教育地域科学部助教授	
	藤野 雅史	日本大学経済学部専任講師	
	光多 長温	鳥取大学地域学部教授	
	美原 融	株式会社三井物産戦略研究所プロジェクト・エンジニアリング室長	

3. VFM検討委員会開催状況

第1回：我が国のVFM検討に関して課題と考えられる点について
（平成17年3月7日）

第2回：我が国のVFM検討に関して課題と考えられる点について
地方公共団体ヒアリングについて（平成17年6月3日）

第3回：我が国のVFM検討に関して課題と考えられる点について
地方公共団体ヒアリングについて（平成17年7月28日）

第4回：今までの意見の整理、ヒアリング結果報告（平成17年9月20日）

第5回：検討結果取りまとめ報告書素案の説明（平成17年10月28日）

第6回：検討結果取りまとめ報告書素案の説明（平成17年12月16日）